

ふるさと納税に関する調査結果（都道府県分）

- ・対象団体数：47団体
- ・回答のあたりに①等の数字が付されているものは選択肢による回答、それ以外は自由記述による回答

【寄附金の納付・申告手続きについて】

問1-ア ふるさと寄附金の収納方法（複数可） ① 現金 34 団体 ② 現金書留 24 団体 ③ 専用口座への振込 34 団体 ④ インターネットでのクレジットカード決済 38 団体 ⑤ ペイジー 5 団体 ⑥ コンビニ納付 3 団体 ⑦ その他 29 団体	問1-イ 「問1-ア」の「⑦その他」 ・ 納付書等による金融機関・郵便局での納付 27 団体 ・ インターネットバンキング 2 団体
問2 ふるさと寄附金を推進するための寄附手続きに係る独自の取組 ・ 電子申請による受付 10 団体 ・ 専用振込用紙を利用すれば、寄附申込手続を不要 3 団体 ・ PRの工夫 3 団体 ・ その他 2 団体	問3 ふるさと寄附金を推進するため寄附手続きに係る改善すべき点 ・ クレジットカード決済、コンビニ納付等収納方法の多様化 5 団体 ・ HPからの申請等手続きの簡素化 4 団体 ・ その他 5 団体
問4-ア 寄附者の申告に係る事務負担軽減の取組（複数可） ① 寄附者へ控除に必要な手続きを記載した文書を配布等により周知 29 団体 ② 寄附者へ記入済みの寄附金税額控除申告書を送付 6 団体 ③ その他 3 団体 ④ 特になし 13 団体	問4-イ 「問4-ア」の「③その他」 ・ 県HPにおける申請書等の提供 2 団体 ・ 寄附金受領証明書に必要な手続きを記載 1 団体
問5 寄附者の申告における事務負担軽減に係る独自の取組 ・ HPに申告手続き等を掲載 4 団体 ・ 申告手続きの案内文書、パンフレット等の送付 4 団体 ・ 寄付申込書のFAX、メール等での受付 1 団体	問6 寄附者の申告における事務負担軽減のための申告手続きに係る改善すべき点 ・ 年末調整の対象とする 14 団体 ・ 文書等による申告手続きの周知 3 団体 ・ その他 3 団体
【制度のPRについて】 問7-ア PRの実施状況 ① 独自にPRを行っている 45 団体 ② 今後行う予定 0 団体 ③ 当面行う予定はない 2 団体	問7-イ 「問7-ア」が①、②の場合、その手段（複数可） ① HPの特設ページ等の作成 44 団体 ② 新聞・テレビ等による広告 14 団体 ③ 出身者やゆかりのある人へ直接PR 32 団体 ④ SNSを活用したPR 5 団体 ⑤ その他 23 団体
問7-ウ 「問7-イ」の「⑤その他」 ・ パンフレット、チラシ等の配布 14 団体 ・ 広報誌等にPRを掲載 4 団体 ・ イベント等でのPR 4 団体 ・ その他 4 団体	

ふるさと納税に関する調査結果（都道府県分）

- ・ 対象団体数: 47 団体
- ・ 回答のあたみに①等の数字が付されているものは選択肢による回答、それ以外は自由記述による回答

【寄附金の使途について】

問8-ア ふるさと寄附金の充当事業(複数可)	問8-イ 「問8-ア」の「⑫その他」
① 人づくり・教育関連事業 29 団体 ② 地域づくり関連事業 24 団体 ③ 特定施設の建設 4 団体 ④ 観光振興関連事業 23 団体 ⑤ 医療・福祉関連事業 23 団体 ⑥ 環境保全関連事業 30 団体 ⑦ 防災・防犯関連事業 16 団体 ⑧ 子育て支援関連事業 20 団体 ⑨ 地域産業育成等関連事業 15 団体 ⑩ スポーツ・文化・芸術振興関連事業 27 団体 ⑪ 東日本大震災復興関連事業 8 団体 ⑫ その他 16 団体 ⑬ 特に決めていない 7 団体	・ 寄附者の希望する事業 2 団体 ・ 文化財保護事業 2 団体 ・ 県の重点事業 3 団体 ・ その他 9 団体
問9-ア 「問8-ア」が①～⑫の場合、募集に当たり寄附者に使途のメニューを示しているか(複数可)	問9-イ 「問9-ア」の「④その他」
① 特に寄附金の使途を示さず募集 0 団体 ② 充当事業等を示しているが、寄附者が使途を選択できない 6 団体 ③ 充当事業等を示しており、寄附者が使途も選択できる 32 団体 ④ その他 4 団体	・ 一部事業のみ使途を特定し、他は使途を示していない 2 団体 ・ その他 2 団体
問10-ア 寄附金の使途の状況の公表	問10-イ 「問10-ア」が①の場合、その手段(複数可)
① 公表している 35 団体 ② 公表していない 12 団体	① HPにおいて使途を公表 34 団体 ② 寄附者に使途の状況を報告 23 団体 ③ その他 3 団体
問10-ウ 「問10-イ」の「③その他」	
・ 広報誌に掲載 3 団体 ・ 寄附者へダイレクトメール 1 団体 ・ 寄附金PRパンフレットへの折り込み 1 団体	

ふるさと納税に関する調査結果（都道府県分）

- ・ 対象団体数：47団体
- ・ 回答のあたりに①等の数字が付されているものは選択肢による回答、それ以外は自由記述による回答

【寄附者との関係づくりについて】

問11-ア 寄附者との関係づくりのための取組（複数可） ① 広報誌・パンフレット等の送付 32 団体 ② 特産品等の送付 23 団体 ③ お礼状、感謝状等の送付 44 団体 ④ その他 12 団体 ⑤ 特に行っていない 2 団体	問11-イ 「問11-ア」が②の場合、寄附金額に応じて特産品等の内容を変更しているか ① 寄附金額に応じて特産品等の内容を変更している 8 団体 ② 全ての寄附者に対して同じ特産品等を送付 4 団体 ③ 一定額以上の寄附者に対して、同じ特産品等を送付 11 団体
問11-ウ 「問11-ア」が②の場合、いくら相当のどのような特産品等を送っているか（複数） ・ 2,000円以下の物を送付（観光施設入場券など） 7 団体 ・ 2,001～5,000円の物を送付（伝統工芸品など） 8 団体 ・ 5,001～10,000円の物を送付（地元の畜産物など） 4 団体 ・ 10,001～50,000円の物を送付 1 団体 ・ 50,000円超の物を送付 1 団体	問11-エ 「問11-ア」が②の場合、開始した年度 ① 平成20年度から 12 団体 ② 平成21年度から 3 団体 ③ 平成22年度から 2 団体 ④ 平成23年度から 1 団体 ⑤ 平成24年度から 2 団体 ⑥ 平成25年度から 2 団体
問11-オ 「問11-ア」の「④その他」 ・ 県内施設の利用券・割引券等の送付 4 団体 ・ イベントへの案内 2 団体 ・ その他 6 団体	問12-ア 寄附者に特産品を送ることについてどのように考えているか、またその理由 ① 積極的に実施すべき 1 団体 ② 特に問題はない 22 団体 ③ 問題はあるが、各地方団体の良識に任せるべき問題 15 団体 ④ 問題があるので規制すべき 0 団体 ⑤ その他 9 団体
問12-ア 「①積極的に実施すべき」の理由 ・ 感謝の気持ちを伝えることができる 1 団体	問12-ア 「②特に問題はない」の理由 ・ PR効果等メリットが大きいため 4 団体 ・ 自治体の裁量に委ねるべき問題 3 団体 ・ その他 4 団体
問12-ア 「③問題はあるが、各地方団体の良識に任せるべき問題」の理由 ・ 本来の趣旨に反しているため 6 団体 ・ 寄付の意味が薄れてしまうため 1 団体 ・ 各地方団体の裁量の範囲であるため 1 団体 ・ 寄附者の意向を確認する必要がある 1 団体	問12-ア 「④問題があるので規制すべき」の理由 該当なし
問12-イ 「問12-ア」の「⑤その他」 ・ 本来の寄付の趣旨に反する 2 団体 ・ お礼状や広報誌等の送付が適当 2 団体 ・ どちらとも言えない（判断できない） 1 団体 ・ その他 1 団体	

ふるさと納税に関する調査結果（都道府県分）

- ・ 対象団体数：47団体
- ・ 回答のあたりに①等の数字が付されているものは選択肢による回答、それ以外は自由記述による回答

【寄附金の納付状況について】

問13-ア ふるさと寄附金の寄付額の把握状況（複数可）

① 平成20年中の寄付額を把握	46 団体
② 平成21年中の寄付額を把握	47 団体
③ 平成22年中の寄付額を把握	47 団体
④ 平成23年中の寄付額を把握	47 団体
⑤ 平成24年中の寄付額を把握	46 団体
⑥ 把握している年はない	0 団体

問13-イ 「問13-ア」が①～⑤の場合、各年中それぞれの金額及び件数

① 平成20年中	1,002 百万円	、	6,034 件
② 平成21年中	721 百万円	、	9,286 件
③ 平成22年中	968 百万円	、	15,325 件
④ 平成23年中	1,725 百万円	、	20,113 件
⑤ 平成24年中	1,185 百万円	、	16,402 件

問13-ウ 「問13-ア」が①～⑤のうち2以上の場合、その寄附金額の推移の傾向

① 増加傾向にある	26 団体
② 変わらない	9 団体
③ 減少傾向にある	12 団体

問13-エ 「問13-ウ」が「①増加傾向」の場合、その理由

① 理由がある（震災義援金の影響を除く）	21 団体
② 東日本大震災の義援金等による影響	3 団体
③ 特に理由はない	2 団体

問13-オ 「問13-エ」が①の場合、その内容（複数可）

① 寄附金手続きの改善を図った	9 団体
② PRを強化した	12 団体
③ 特産品を送ることにした	4 団体
④ 寄附金の使途を選択可能にした	3 団体
⑤ その他	11 団体

問13-カ 「問13-オ」の「⑤その他」

・ 制度の普及が進んだため	4 団体
・ 災害があり支援が多く集まったため	3 団体
・ 活用メニューを拡充したため	2 団体
・ 高額の寄付があったため	1 団体

ふるさと納税に関する調査結果（都道府県分）

- ・ 対象団体数：47団体
- ・ 回答のあたみに①等の数字が付されているものは選択肢による回答、それ以外は自由記述による回答

【現行制度について】

問14-ア	寄附金税額控除の適用下限額を2,000円としていることについてどう思うか
① 妥当である	35 団体
② 適用下限額を引き上げるべき	1 団体
③ 適用下限額を引き下げるべき	8 団体
④ その他	3 団体

問14-イ	「問14-ア」が「②引き上げるべき」の場合、その理由
	回答なし

問14-イ	「問14-ア」が「③引き下げるべき」の場合、その理由
	・ ふるさと納税をより活用するため 8 団体

問14-イ	「問14-ア」の「④その他」
	・ 判断できない 1 団体

問15-ア	特別控除金額の上限を所得割額の1割としていることについてどう思うか
① 妥当である	35 団体
② 上限を引き上げるべき	7 団体
③ 上限を引き下げるべき	0 団体
④ その他	5 団体

問15-イ	「問15-ア」が「②引き上げるべき」の場合、その理由
	・ 寄附意欲の向上、寄付文化の醸成のため 3 団体
	・ その他 3 団体

問15-イ	「問15-ア」が「③引き下げるべき」の場合、その理由
	該当なし

問15-イ	「問15-ア」の「④その他」
	・ 上限を引き上げるべきだが、住所地の減収に配慮した水準とすべき 1 団体
	・ 上限の変更は行政サービスの質に影響を与えるので慎重な検討が必要 1 団体
	・ 判断できない 1 団体

問16-ア	適用下限額を超える額について全額控除できる現在の仕組みについてどう思うか
① 妥当である	43 団体
② 控除割合を引き下げるべき	0 団体
③ その他	4 団体

問16-イ	「問16-ア」が②の場合、その理由
	該当なし

問16-イ	「問16-ア」のその「③その他」
	・ 慎重な検討が必要 1 団体
	・ 判断ができない 1 団体

問17	上記のほか、現行の個人住民税の寄附金税制に対する意見
	・ 応益課税という地方税の原則からは問題 2 団体
	・ その他 3 団体

ふるさと納税に関する調査結果（都道府県分）

- ・ 対象団体数：47団体
- ・ 回答のあたりに①等の数字が付されているものは選択肢による回答、それ以外は自由記述による回答

【評価と課題について】

問18-ア ふるさと寄附金制度の評価（複数可） <table> <tr><td>① 当該団体への寄附金が増えた</td><td>29 団体</td></tr> <tr><td>② 当該団体に対して、住民以外の者の関心が高まった</td><td>26 団体</td></tr> <tr><td>③ 住民以外の者への情報発信を活発に行うようになった</td><td>17 団体</td></tr> <tr><td>④ 地域の魅力を高めるための取組を積極的に行うようになった</td><td>12 団体</td></tr> <tr><td>⑤ 寄附金の受付や申告に係る事務負担が増加した</td><td>27 団体</td></tr> <tr><td>⑥ 高額な特産品により寄附を募集するなど制度の濫用が見られる</td><td>8 団体</td></tr> <tr><td>⑦ 個人住民税の基本的性格に照らして課題がある</td><td>6 団体</td></tr> <tr><td>⑧ その他</td><td>2 団体</td></tr> </table>	① 当該団体への寄附金が増えた	29 団体	② 当該団体に対して、住民以外の者の関心が高まった	26 団体	③ 住民以外の者への情報発信を活発に行うようになった	17 団体	④ 地域の魅力を高めるための取組を積極的に行うようになった	12 団体	⑤ 寄附金の受付や申告に係る事務負担が増加した	27 団体	⑥ 高額な特産品により寄附を募集するなど制度の濫用が見られる	8 団体	⑦ 個人住民税の基本的性格に照らして課題がある	6 団体	⑧ その他	2 団体	問18-イ 「問18-ア」の「⑧その他」 <table> <tr><td>・ 確定申告をしなくてすむような制度改善が必要</td><td>1 団体</td></tr> <tr><td>・ 制度の濫用とまでは言えないが、高額な返礼品は本来の趣旨から脱線</td><td>1 団体</td></tr> </table>	・ 確定申告をしなくてすむような制度改善が必要	1 団体	・ 制度の濫用とまでは言えないが、高額な返礼品は本来の趣旨から脱線	1 団体
① 当該団体への寄附金が増えた	29 団体																				
② 当該団体に対して、住民以外の者の関心が高まった	26 団体																				
③ 住民以外の者への情報発信を活発に行うようになった	17 団体																				
④ 地域の魅力を高めるための取組を積極的に行うようになった	12 団体																				
⑤ 寄附金の受付や申告に係る事務負担が増加した	27 団体																				
⑥ 高額な特産品により寄附を募集するなど制度の濫用が見られる	8 団体																				
⑦ 個人住民税の基本的性格に照らして課題がある	6 団体																				
⑧ その他	2 団体																				
・ 確定申告をしなくてすむような制度改善が必要	1 団体																				
・ 制度の濫用とまでは言えないが、高額な返礼品は本来の趣旨から脱線	1 団体																				
問19 ふるさと寄附金制度の導入から5年が経過し、制度が十分活用されていると考えるか <table> <tr><td>① 制度が十分に活用されている</td><td>21 団体</td></tr> <tr><td>② 制度が十分に活用されていない</td><td>19 団体</td></tr> <tr><td>③ その他</td><td>7 団体</td></tr> </table>	① 制度が十分に活用されている	21 団体	② 制度が十分に活用されていない	19 団体	③ その他	7 団体	問20-ア ふるさと寄附金制度をさらに活用するための課題（複数可） <table> <tr><td>① 制度のPR</td><td>34 団体</td></tr> <tr><td>② 寄附手続きの改善</td><td>19 団体</td></tr> <tr><td>③ 申告手続きの改善</td><td>29 団体</td></tr> <tr><td>④ その他</td><td>4 団体</td></tr> </table>	① 制度のPR	34 団体	② 寄附手続きの改善	19 団体	③ 申告手続きの改善	29 団体	④ その他	4 団体						
① 制度が十分に活用されている	21 団体																				
② 制度が十分に活用されていない	19 団体																				
③ その他	7 団体																				
① 制度のPR	34 団体																				
② 寄附手続きの改善	19 団体																				
③ 申告手続きの改善	29 団体																				
④ その他	4 団体																				
問20-イ 「問20-ア」の「④その他」 <table> <tr><td>・ 寄付文化が根付いていない</td><td>2 団体</td></tr> <tr><td>・ 退職所得に控除を適用する</td><td>2 団体</td></tr> <tr><td>・ その他</td><td>1 団体</td></tr> </table>	・ 寄付文化が根付いていない	2 団体	・ 退職所得に控除を適用する	2 団体	・ その他	1 団体															
・ 寄付文化が根付いていない	2 団体																				
・ 退職所得に控除を適用する	2 団体																				
・ その他	1 団体																				